

会計決算を認定

9月定例会では、一般会計・特別会計・企業会計決算の認定議案16件と第65号議案が決算特別委員会に付託され、9月11日から13日の3日間に分けて審査を行いました。

決算特別委員会

決算認識を問う

一般会計決算に対する各会派の総括質疑

【問】市政全般における決算の認識は。

【答】第6次総合計画では、人口減少への対応として定住・交流促進施策を積極的に展開することにより、多くの人に住みたい、訪れたいと思うてもらえるまちづくりを進めることとした。29年度は、子育て支援施策の充実や小中学校普通教室への空調設備設置事業を始め、平和の尊さを後世に伝える豊川海軍工廠平和公園の整備など特色ある事業を実施す

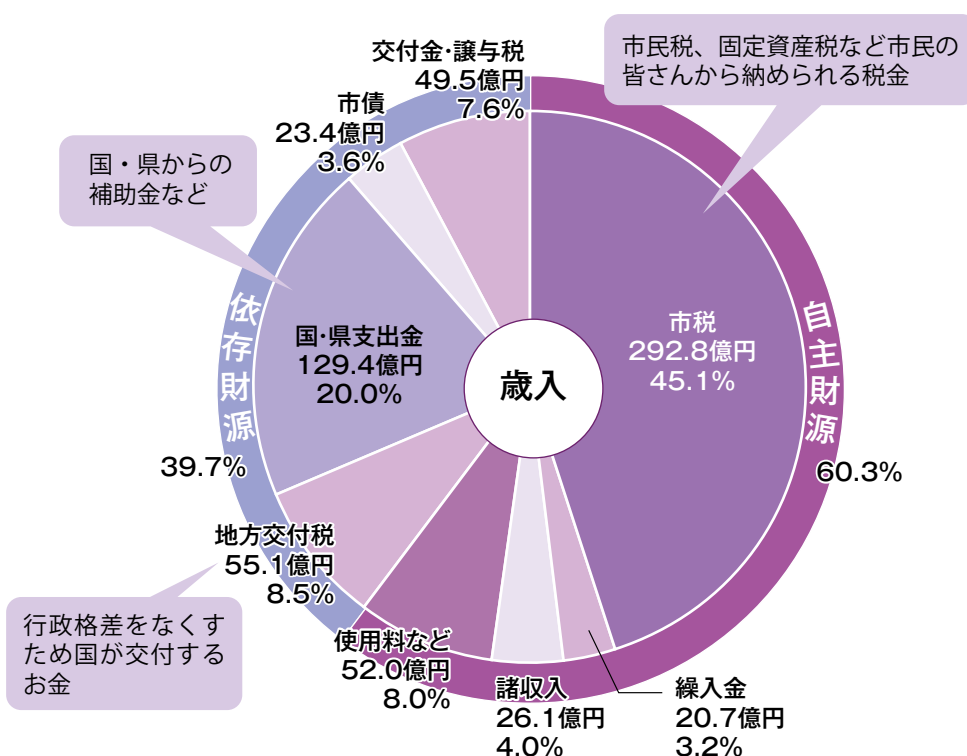
るとともに、地元要望についても積極的に対応し、魅力ある豊川市の実現に向け、取り組んだ。

【問】経常収支比率が改善した要因は。

【答】歳入では、市民税や固定資産税が堅調であったことによる市税の増加に加え、景気の回復により、株式等譲渡所得割交付金や地方消費税交付金が増加したことによる影響が大きい。歳出では、人件費や扶助費の増加があったものの、市債残

の決算額

歳入総額 649.0億円



平成29年度一般

高の削減に伴う公債費の減や市民病院への負担金が減ったことなどに伴う補助費等や公共下水道事業特別会計への繰出金の減少により、経常一般財源所要額が減額したことなどによるもの。

【問】29年度に実施した防災対策に関する主な事業は。

【答】28年度より5カ年で進めているマンホールトイレ整備事業について小中学校36校のうち29年度までに15校の整備を完了した。また、市内全小中学校と高校4校にソーラー発電機を配備した。避難所での衛生面の向上のため、ウェットティッシュ、消毒液などの衛生用品の購入や、避難所における障害者や外国人などの要配慮者対策のため、コミュニケーション支援ボードを

作成した。減災の取り組みとして、新たな洪水ハザードマップを浸水想定区域内の約2万9千世帯に郵送配付した。

【問】土地開発公社の土地購入と中期財政計画の見直しは。

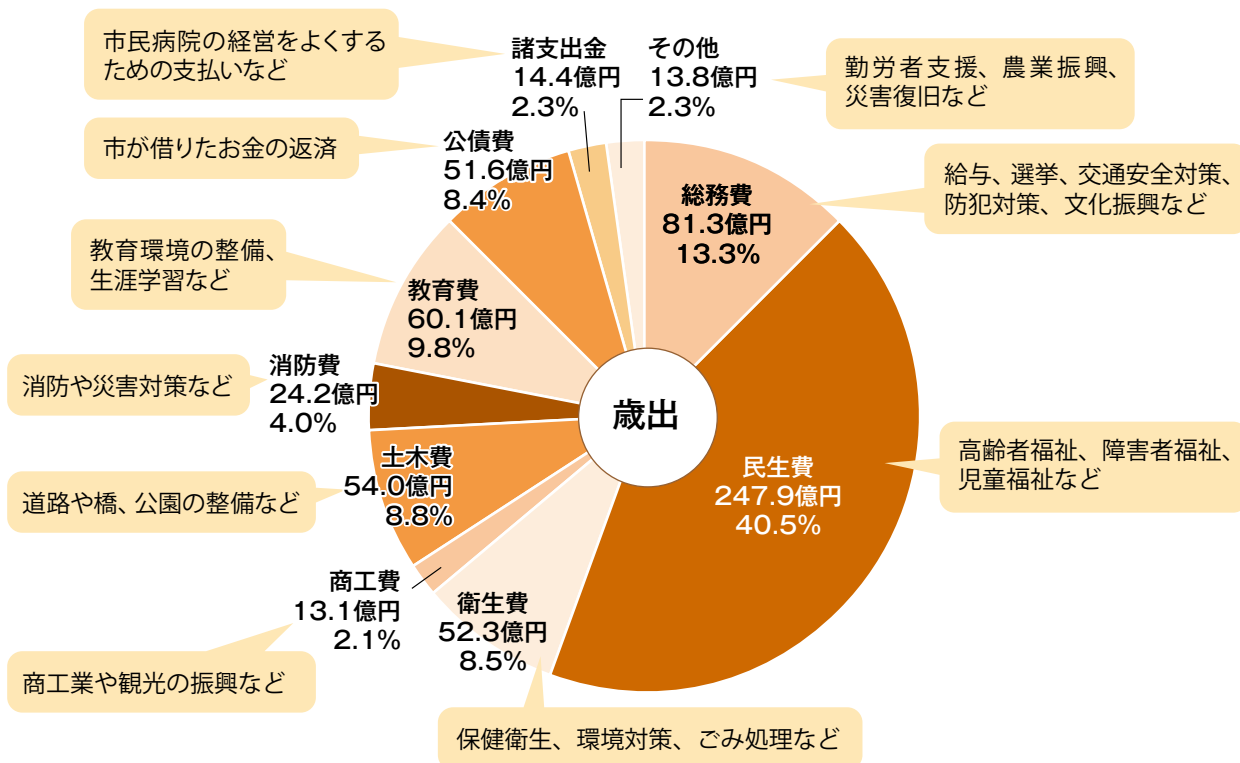
【答】29年度に土地開発公社が取得した日立製作所豊川事業所跡地のうち、新文化会館など公共用地とする土地は、今後一般会計において購入予定。工程計画がはつきりしたら中期財政計画の見直しを行い、事業費を計上していく。

①経常収支比率

人件費、扶助費（生活保護費や児童手当等）、公債費など経常的に支出する経費に、地方税や地方交付税など一般財源がどの程度充当されているかを表すもの。

歳出総額 612.7億円

一般会計





29年度各会計決算の状況

会 計 名			収入済額	支出済額
一 般 会 計			649億384万円	612億7,102万円
特 別 会 計	豊川西部土地区画整理事業		6億5,017万円	2億4,993万円
	豊川駅東土地区画整理事業		5億9,724万円	3億2,380万円
	公 共 下 水 道 事 業		53億2,717万円	49億7,734万円
	農 業 集 落 排 水 事 業		1億1,182万円	9,988万円
	公 共 駐 車 場 事 業		1億944万円	9,839万円
	国 民 健 康 保 険		196億4,152万円	184億9,424万円
	後 期 高 齢 者 医 療		22億8,751万円	22億7,185万円
	介 護 保 険		137億4,978万円	134億1,831万円
	土 地 取 得		1億6,228万円	1億6,087万円
	一 宮 財 産 区 管 理 事 業		99万円	25万円
	赤 坂 財 産 区 管 理 事 業		251万円	90万円
	長 沢 財 産 区 管 理 事 業		595万円	254万円
	萩 財 産 区 管 理 事 業		1,536万円	651万円
企 業 会 計	水 道 事 業	収 益 的	36億4,423万円	30億6,483万円
		資 本 的	4億132万円	18億9,983万円
	病 院 事 業	収 益 的	146億802万円	151億3,995万円
		資 本 的	9億2,353万円	21億7,020万円
合 計			1,271億4,267万円	1,236億5,064万円

※1万円未満は四捨五入してあり、合計額は一致しません。

29年度決算の総括と 各会計の決算額

子育て支援施策の充実や小中学校普通教室への空調設備設置事業、平和の尊さを後世に伝える豊川海軍工廠平和公園の整備など特色ある事業を実施し、魅力ある豊川市の実現に向けて取り組みました。

主な事業



●文化ホール公演事業

2,209万円

コノカイズム（日本舞踊）始め17本・19公演及び演劇フェスティバルを開催



●認定こども園整備事業費補助事業

1億2,520万円

新たに幼稚園から認定こども園に移行する法人と連携し、その建設に係る費用を支援



●平和公園（仮称）整備事業

2億4,048万円

公園内の交流施設及び残存遺構の整備とボランティアガイドの養成



●消防車両整備事業

2億5,395万円

はしご付消防自動車等の更新



●防災センター整備事業

4,105万円

30、31年度の整備工事に向けた基本設計及び実施設計業務

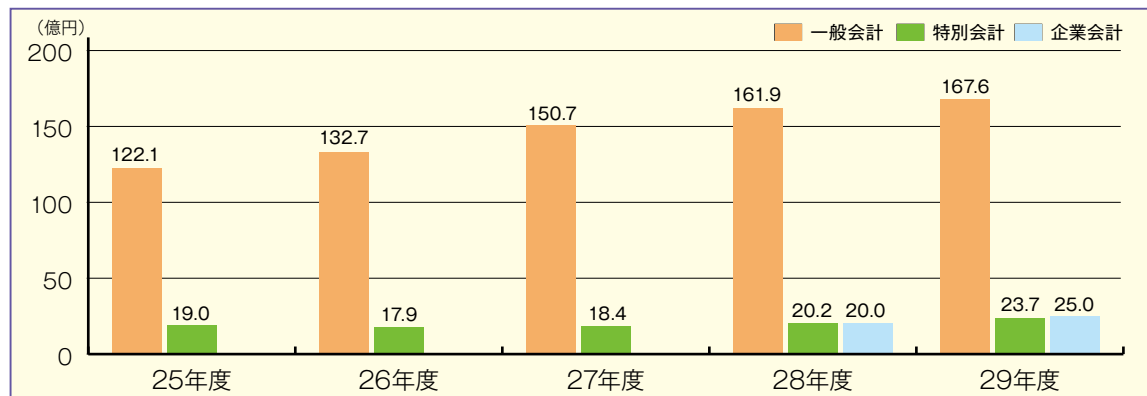


●小中学校普通教室空調設備設置事業

7億2,899万円

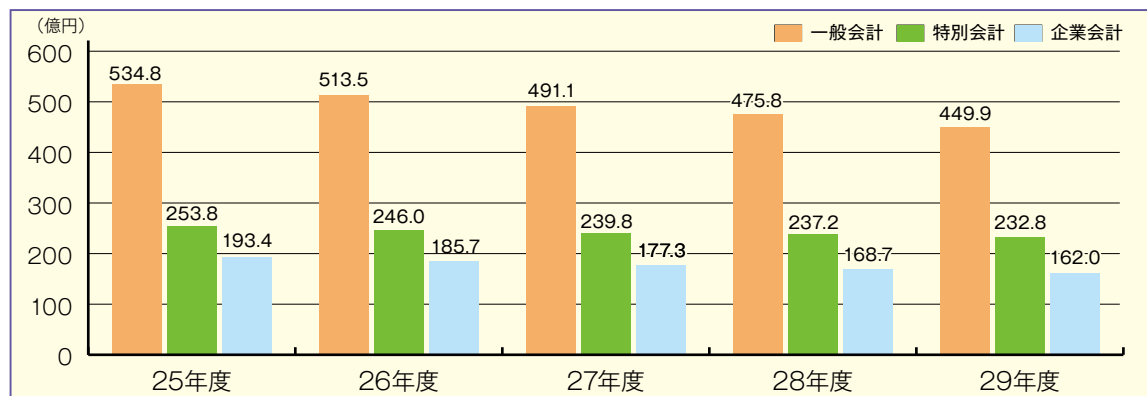
小学校23校と中学校10校の実施設計を行うとともに、中学校10校の普通教室に空調設備を設置

【基金(貯金)の5年間の推移】



28年4月1日 病院事業基金を設置

【市債(借金)の5年間の推移】



平成29年度一般会計決算の認定

主な討論

賛成

市民要望や課題に対応しており賛成！

29年度決算は、過去最大規模である28年度決算に次ぐ規模となったが、これは増大する社会保障関係費への対応、まち・ひと・しごと創生総合戦略、第6次総合計画などの着実な推進を図るとともに、地元要望や年度途中に発生した課題についても補正予算により積極的に取り組まれたものと認識している。

子育て支援施策では、認定こども園整備事業への補助、中学校普通教室への空調設備設置、防災対策では、防災センター整備事業、小中学校へのマンホールトイレの設置、社会福祉施策では、障害者への交通料金の一部助成の拡充、健康づくりの推進では、ワンコインがん検診などを実施している。多くの市民要望や課題に対応し、主な財政指標についても改善するなど良好な決算であり、賛成する。



反対

市民の暮らしへの支援に冷たく反対！

29年度の本市の一人当たりの義務的経費は東三河5市で最も少なく、普通建設事業費は2番目に少ない。一方、一人当たり市民所得は最も低く、非正規労働者の労働環境の問題など格差社会が広がっており、生活困窮者や市民の暮らしを支え、元気に働き暮らせる活気あるまちづくりのための財政出動が求められている。

また、公共施設適正配置計画に基づく旧町文化会館、市プールの廃止、八幡駅周辺のイオンモール進出や新文化会館建設は、国や大企業の言いなりに進めていいのかが問われている。東三河広域連合、設楽ダムの問題は、介護保険事業、水道事業会計とも絡み、新たな市民サービスの切り捨てや市民負担の増大につながりかねないため、反対する。



※会派別賛否の状況については、7ページの議決状況の一覧でご確認ください。